

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

「淘宝网」のネット通販、今年 1 兆元に 中国小売総額の 5%相当、登録会員数 5 億人

■ 「淘宝网」のネット通販、今年 1 兆元に

中国最大の通販サイト「淘宝网」の取引額が、今年 1 兆元に達する見通しとなった。中国の小売総額の 5%に相当する規模だが、一方で粗悪品を販売する業者を野放しにしているとの指摘もあり、消費者をどう守るかが今後の課題になりそう。同社の 2011 年の取引額は 8000 億元前後とみられ、12 年は 20%以上の成長を果たしたことになる。アリババの創業者、馬雲(ジャック・マー)会長がこのほど、浙江省杭州で開いた講演会で明らかにした。

中国のネット通販市場

中国の調査会社アイ・リサーチによると、中国の個人向けネット通販の市場は今年 1~3 月期に前年同期比 4 割増の 2282 億元を記録した。

中国の 12 年の小売売上高は 20 兆元前後とみられるが、アリババは淘宝网だけでその約 5%を占める巨大サイトを運営することになる。

実店舗より安い商品が多いネット通販は景気減速の影響は受けにくくなっているが、淘宝网では粗悪品や映画のDVDなどの海賊版を格安で販売する出店者も目立ち、同じ海外ブランド品を多くの出店者が競うように売るため値引きも激しく、「値崩れでブランドの価値が損なわれた」と嘆く業者も多い。

会員数 5 億人、商品点数 8 億種にも

03 年にサービスをはじめた淘宝网は、当初は商品を売りたい個人が集うネットオークションの色彩が濃かったが、今では中小企業が自社製品を売り込んだり、代理販売したりする場として定着。利用する登録会員数は 5 億人を超え、利用者は家電から衣類、雑貨まで 8 億種類もの商品情報入手し、購入できる。

同社は 5~7 年以内に 3 兆元の取引額を目指す計画で、肥大化する中国ネット通販市場のけん引役として、アリババの責務は一段と重くなりそう。

今月 7 日、アリババは米映画協会(MPA)と海賊版の取り締まりで協力すると発表。消費者の信頼を損なうような出店者を締め出す構えも見せている。淘宝网自らが首を絞めないための政策と言える。

■ 中国政府、水面下の日本排除を継続

日本への強硬姿勢が続く中国で、日本製品ボイコットは弱まりつつあるが、日本企業にはなお逆風が吹いている。尖閣諸島問題が表面化した昨年 9 月以降、日本車販売は急減し、9 月から 10 月にかけての 3 週間に一台も売れなかった販売店もあった。

一方で、アリババ集団が運営する仮想商店街「天猫」が取り扱う衣類など 300 以上の日本ブランド品の販売は伸びているという。

日本担当の銭江峰氏は「百貨店など実店舗で日本商品を買うのははばかれるが、日本商品は欲しい。そんな顧客がネット通販を利用する」と話す。

国家発展改革委員会(発改委)と商務省が極秘に出した通達「日本企業が入札に参加したり、増資を引き受けたりするのは現下の情勢では望ましくない」が、日本企業の新規事業に水面下で影響しているという。

日本企業が中国市場で伸び悩んでいる中、韓国サムスン電子は 23 億ドルを投じた先端メモリー工場の着工式典を陝西省西安で開いた。「中韓双方の強みを結合する重要な成果」と、サムスンに最大級の賛辞を贈ったのは李克強副首相だったという。

■ 衛生部、漢方医薬立法を今年重点に

中国衛生部の王国強副部長は 7 日北京で、「中国の漢方医薬法草案は全国人民代表大会での立法の重点にされ、今回の全人代会議のあとで発表される見込みだ」と明らかにした。

王副部長は、「漢方医薬の発展は国家レベルの法的保障に欠けている。現在、漢方医薬法草案は国务院法制弁公室に提出され、全人代の議事日程にも繰り入れられた。今回の全人代会議の後で発表されることを望んでいる」と述べた。

さらに、中国の天然薬材資源が枯渇している現状について、王副部長は、「今後は 4 回目の漢方薬資源調査を行うとともに、企業を動員して大規模な栽培を実施する計画だ」とも述べた。

現在、中国の漢方医病院の患者数は毎年 10%の割合で増え、退院者の数は同じく 15%増えている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 日本国債、10年後 1000 兆円超えに

日本の財務省は6日、国債の残高が10年後の2022年度末に1000兆円を超えるという試算を発表した。高齢化に伴う社会保障費の増大に加え、3%の名目成長で税収が増えたとしても金利上昇で国債の利払い費が増えるため、消費税率を引き上げた後も政府が厳しい財政運営を迫られることを示した。国債残高は13年度末では732兆円だが、22年度末の時点で1014兆円に膨らむ見込み。12年末時点で997兆円に及んだ「国の借金」のうち政府短期証券などを除く国債残高だけを推計した。安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」が順調に進むことを前提に一連の試算では名目成長率を3%に置いた。税収の押し上げ効果が期待できる半面、長期金利の想定も1.8%から2.5%に上がるとの見込み、国債の元利払いのための負担(国債費)が重くなる。13年度末で22.2兆円の国債費は16年度末で28.7兆円に膨らむ。歳入を見ても、消費税率の引き上げ後も借金に依存する体質にさほどの変化はない。今回の試算では新規国債発行額は40兆円を下回らず、一般会計の規模(13年度は92.6兆円)は15年度で100兆円を超えるという。

■ 中国の資生堂、UV製品にカドミウム

国家質量監督検閲検疫総局はこのほど行った入境検査で、安全性に問題があるとして食品240ロットと化粧品7ロットを不合格とし、輸入を差し止めた。このうち日本の化粧品大手・資生堂の「アネッサ」ブランドの日焼け止め(UV)製品からは、有害で中毒を起こしやすいカドミウムが検出されたという。アネッサは資生堂高級事業部が取り扱うUV製品の中のスター商品で、60ミリリットル入り製品の価格は280円。同社によると、現在、同会社のルートを通じて輸入販売されている製品は、中国から正式な認可を受けており、中国の関連規定に合致する製品だという。今回カドミウムが含まれているとされた件の具体的な調査結果は11日に公表する予定だという。1872年に創業された資生堂は、世界トップクラスの国際的な化粧品メーカーだが、同じく国際的なメーカーのロレアル パリやエスティローダーなどが今年も成長を続けているのとは異なり、業績は伸び悩んでいる。

■ 日中の不動産市場、両者に

不動産抑制策「新国五条」の実施細則の発表に伴い、中国では不動産抑制の強化がA株市場に打撃を与えた。上海市場と深圳市場では共に大幅な下落が生じ、不動産関連株が暴落した。これとは対照的に、4日の日本の株式市場では不動産株が高騰した。日銀は「デフレ脱却に向け大胆な金融緩和策を実施する」と表明しており、これを受け市場では日銀がさらなる金融緩和に踏み切るというムードが高まった。市場関係者は、「日本が物価上昇の軌道に戻れば、金融・不動産が最大の利益を受ける」と指摘している。この勢いを得て、日本の株式市場で不動産関連株が高騰している。日銀の量的緩和策のムードの高まりを受け、日本人の住宅購入意欲も高まり始めている。野村不動産がこのほど実施した住宅購入意識に関するアンケート調査によると、「現在は住宅購入の絶好のタイミング」の比率が64%に達したという。日本政府は不動産活性化に向けた1000億円規模の投資ファンドの創設を計画しており、不動産業の発展、国内経済のけん引を促している。

■ 中国、大気汚染対策に予算 12%増

中国は2013年の予算案で環境対策費を前年実績比で12.1%増やした。予算案によると中国の中央・地方政府は、省エネ・環境保護関連に3286億4700万元を投じる。12年の13.3%増からは鈍化するものの、歳出全体の伸び(9.1%増)を上回る予算を割いた。中国では火力発電の比率が71.5%と高く、その92.5%を占める石炭火力が大気汚染の元凶とされる。全国で導入が始まったばかりの太陽光発電の発電能力は年内に現在の4倍に増強。風力や原子力、水力も能力を10~30%増やし、「脱・石炭」を加速する。自動車の排ガス対策の強化も進める。中国の自動車保有台数は11年時点で1億台を超え、5年で2倍に急増している。政府は17年末までに欧州並みの燃料品質基準を達成する目標を掲げる。燃料中の硫黄成分を減らし、大気汚染を防ぐ狙い。電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)など化石燃料の消費を減らす次世代エコカーの普及も進めるという。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431